

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：23803

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K23232

研究課題名（和文）専門職連携における意思決定水準を高める高齢者虐待支援の指標開発

研究課題名（英文）Development of indicators of elder abuse support to enhance the level of decision-making in professional collaboration.

研究代表者

栗田 真由美（Kurita, Mayumi）

静岡県立大学・看護学部・助教

研究者番号：50885225

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000 円

研究成果の概要（和文）：養護者を含めた在宅の高齢者虐待防止支援に関する研究から知見の得られていない支援を明らかにすることを目的にスコーピングレビューの方法を用いて国内外の研究動向を整理した。我が国は介護支援専門員等の相談支援者、海外は家族介護者を対象とした研究が多く、研究対象者の違いが研究内容に影響を与えていた。

熟練保健師の経験による分離と在宅生活継続の判断支援について、熟練保健師にインタビュー調査を行い、分析後、タナーの臨床判断モデルを用いて、構成要素を【気づき】【解釈】【対応】【省察】【背景】に整理し構造化した。熟練保健師の実践知を判断プロセスとして示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢者虐待防止支援における分離が在宅生活継続かの判断にかかわる熟練保健師の実践知を可視化したモデルの開発により、高齢者虐待防止支援にかかわる支援者の対象理解に活かされ、円滑な多職種連携のもと、高齢者及び養護者が主体的に人生や生活を全うできる支援の実現に寄与することである。

研究成果の概要（英文）：We organized domestic and overseas research trends using the scoping review method for the purpose of clarifying support for support for the prevention of elder abuse at home, including caregivers, for the purpose of clarifying support for preventing elder abuse at home. In Japan, there are many studies on counseling supporters such as nursing care support specialists, and overseas on family caregivers, and differences in research subjects have affected the content of the research.

We conducted an interview survey with skilled public health nurses on their experience and analyzed their support for separating and continuing to live at home, and after analyzing them, we organized and structured the components into "awareness," "interpretation," "response," "reflection," and "background" using Tanner's clinical judgment model. The practical knowledge of skilled public health nurses is shown as a judgment process.

研究分野：公衆衛生看護分野

キーワード：高齢者虐待防止支援 熟練保健師 在宅 臨床判断モデル

## 1. 研究開始当初の背景

我が国の 65 歳以上人口の割合は上昇を続け、2065 年には国民の約 2.6 人に 1 人が 65 歳以上となり、現役世代 1.3 人で 1 人を支える社会が到来すると推計されている<sup>1)</sup>。また、家族や地域の動向に目を転じると、単身世帯、特に単身高齢者世帯の増加や、家族機能の低下、地域のつながりの希薄化等が進んでおり、今後も地域コミュニティが一層脆弱になっていくことが懸念されている<sup>2)</sup>。そのような中、2017 年度調査<sup>3)</sup>では、高齢者虐待と認められた件数は年々増加しており、そのうち養護者による虐待を受けている高齢者の約 7 割が要介護認定者となっている。虐待発生要因として「虐待者の介護疲れ・介護ストレス」が最も多く、また、虐待者の同居・別居の関係では、虐待者とのみの同居が最も多いことから、身体的、精神的サポートを得ることが困難となり介護ストレスが蓄積しやすい傾向であることが想定される。

高齢者虐待を防止するため、2006 年 4 月より「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行された。同法では、虐待防止に直接的に責務を持つのは市町村とされ、一方、実際に業務を行うに当たっては、担当区域の高齢者について包括的・継続的に関与する役割を有し、より地域に密着した立場である地域包括支援センター(以下「包括」という。)が、対応の中心となることが想定されている。しかしながら、対人援助において専門的な介入技術が必要である高齢者虐待について、独立的な中核機関の設置がされないことは問題<sup>4)</sup>であり、また、実践経験のない者が多く配置されている市町村が多いと指摘されている<sup>5)</sup>。申請者が行った研究では、高齢者福祉分野の保健師を対象とした委託型包括との協働による支援時の困難として「高齢者虐待に関わる分離(措置)の判断」が挙げられた。

### 【参考文献・引用文献】

- 1) 内閣府：令和元年版高齢社会白書(全体版)  
[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/zenbun/01pdf\\_index.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/zenbun/01pdf_index.html) ( 検 索 日 2020.5.25 )
- 2) 一般社団法人日本公衆衛生協会：地域における保健師の保健活動に関する検討会報告書，2013  
[http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04\\_2\\_h24\\_02.pdf](http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2_h24_02.pdf)
- 3) 厚生労働省：平成 30 年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果，2019  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12304250/000584234.pdf> ( 検索日 2020.5.25 )  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12304250/000584235.pdf> ( 検索日 2020.5.25 )
- 4) 堂田俊樹(2007)：市町村における高齢者虐待防止システムお課題，人間社会環境研究第 13 号、2007.3
- 5) 日本弁護士会連合会高齢者・障害者の権利に関する委員会編「高齢者虐待防止法活用ハンドブック」(民事法研究会，2006)

## 2. 研究の目的

本研究は、高齢者の安全確保と養護者の暮らしを守り支える最良の意思決定を目指し、複雑な背景を捉えた中で決定される熟練保健師の分離判断プロセスを明らかにし、専門職連携における意思決定水準を高める高齢者虐待支援の指標を開発することである。

## 3. 研究の方法

(1) 在宅の高齢者虐待防止支援について 2000 年以降、どのような研究が行われているかを解明し、今後における在宅の高齢者虐待防止支援に関する研究への示唆を得るために、既存の知見を網羅的に概観及び整理し、まだ研究されていない範囲を特定することを目的としたスコーピングレビュー(Arksey, 2005)を行った。

(2) 熟練保健師が支援の段階から分離(措置)に至る判断プロセスの中で高齢者、家族の危機的アセスメント及びアプローチ、行政組織において必要とされるサポート体制を明らかにするため、インタビューガイドを用いた半構造化面接によるデータ収集、質的帰納的分析及び文献レビューを実施。研究対象者は、主に静岡県内において高齢者福祉相談支援の勤務経験 5 年以上有する行政及び包括保健師 7 名にインタビュー調査を実施した。

質的帰納的分析の結果をもとに高齢者虐待防止支援に携わる保健師等の支援者が活用できるアセスメント及びアプローチ習得と組織のサポート体制の構築を目指した指標を作成した。作成にあたり、学識経験者の示唆を得た。

## 4. 研究成果

(1) 養護者を含めた在宅の高齢者虐待防止支援に関する研究から知見の得られていない支援を明らかにすることを目的にスコーピングレビューの方法を用い研究動向を概観した。その結果、日本語 12 編、英語 13 編の合計 25 編の論文が選定された。日本語論文は介護支援専門員等の相談支援者、英語論文は家族介護者が研究対象である者が多かった。この対象者の違いは、日

本語論文は、高齢者及び養護者の対象理解から社会全体で支える研究、英語論文は、養護者支援を含めた介入方法の検討や虐待防止における家族介護者への介入効果の報告など、直接的で具体的な介入についての研究として進められていたことであり、これらが研究動向へ大きく影響を与えていた。今後、我が国は養護者の研究協力を得て、養護者を対象とした介入研人々や究の結果を積み重ね、被虐待者をサポートできる地域の養護者支援につながる支援者の人材育成、支援者支援の体制整備等を検討し、在宅の高齢者虐待防止支援につなげていく必要がある。以下、「高齢者虐待防止研究 第 19 巻第 1 号 2023」掲載論文抜粋。

表 3 研究の概要(日本語論文) ※重複あり

項目	文献番号	全数
高齢者及び養護者への虐待予防と介入	4, 7, 8, 11	4
養護者支援の現状分析と方策の検討	2, 3, 4, 5	4
養護者理解	1, 12	2
支援者の分離判断における支援の実態と課題	6, 9	2
支援者の虐待判断への迷いと支援課題	10	1
認知症高齢者の介護に対する支援	4	1

表 4 研究対象者(日本語論文) ※重複あり

研究対象者	文献番号	全数(詳細数)
支援者		
介護支援専門員	2, 5, 7, 10, 11	15 (5)
社会福祉士	5, 12	(2)
介護福祉士	4, 7	(2)
行政保健師	6, 12	(2)
行政高齢者福祉担当職員	3, 9	(2)
看護師(訪問看護含)	12	(1)
医師	12	(1)
家族介護者(主介護者含)	1, 8	2

表 5 研究の概要(英語論文) ※重複あり

項目	文献番号	全数
養護者理解	13, 14, 15, 16, 17, 19, 20, 23	8
認知症高齢者の介護者への介入	15, 16, 17, 18, 19, 20, 22	7
高齢者及び養護者への虐待予防と介入	19, 22, 24, 25	4
支援者等の困難	21	1

表 6 研究対象者(英語論文) ※重複あり

研究対象者	文献番号	全数
家族介護者(主介護者含)	13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 22, 23, 25	10
支援者、ボランティア	21, 24	2
高齢者	25	1

(2) 熟練保健師の経験により、分離させるか(以下、分離)と在宅生活の継続か(以下、在宅生活継続)の判断支援について、熟練保健師 7 名に半構造化面接にて、高齢者虐待相談支援内容についてインタビュー調査を実施した。その後、高齢者虐待の対応経験をもつ熟練保健師が、高齢者と養護者を分離か、在宅生活継続かの判断にかかわる実践知について、質的調査内容を内容分析し、タナーの臨床判断モデル(気づき、解釈、対応、省察、背景の 5 つ)を用いて保健師の判断プロセスを構造化した。分析の結果、397 コード、65 カテゴリーが抽出され、タナーの臨床判断モデルを修正した。虐待相談介入初期は、【気づき】「生命の危機」「不適切な介護状態」を予期し、それに伴う「初期把握」がされる。次に【気づき】から結果を導く「高齢者側の要因」「養護者側の要因」「双方の要因」等の【解釈】が行われる。その際、「揺るがす要因」が存在し、「生命の危機レベル」「分離/在宅かを解決に対する両者の同意」を得ながら「結果判断」に繋がる。その対応は、目前の人々の【安全で幸せな生活を目指す対応】がなされる。この対応から養護者の反応を経て【解釈】までを行き来した結果、熟練保健師の臨床的学び【省察】から「保健師側の背景や経歴」「高齢者の相談支援を取り巻く環境」など【気づき】に影響を与える【背景】として、一連のプロセスを示した。

今後、さらに熟練保健師の実践知に養護者側からの反応を加え、双方向からの指標開発を継続的に研究実施し、専門職連携に活かせる指標開発をする必要がある。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1．著者名 栗田真由美	4．巻 19
2．論文標題 スコーピングレビューによる在宅の高齢者虐待防止に関する研究の現状と課題：日本語論文と英語論文を通して	5．発行年 2023年
3．雑誌名 高齢者虐待防止研究	6．最初と最後の頁 41-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1．発表者名 栗田真由美
2．発表標題 在宅の高齢者虐待防止支援に関するスコーピングレビュー
3．学会等名 日本看護科学学会
4．発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------